

I 調査概要

1 調査目的

本調査は、栗山町内の事業所に勤める従業員の賃金や労働条件・福利厚生制度などの実態を把握し、行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査期間

平成 30 年 10 月 24 日～11 月 19 日

3 調査内容

(1)事業所調査

属性、従業員の状況（雇用形態別）、労働環境、賃金・手当等、諸制度実施状況 など

(2)従業員調査

属性（性別、年齢、雇用形態、勤続年数）、家庭と仕事のバランス、育児・介護休業 など

4 調査対象

(1)事業所調査

栗山町内に所在する従業員（※雇用形態は問わない）5 人以上の事業所

(2)従業員調査

(1) の対象事業所の従業員

5 調査方法

調査員が対象事業所を訪問して記入式調査票を配付、回収（一部、郵送回収および栗山町役場に持参回収）した。

なお、市内に本社や営業所などが複数ある場合は本社に一括調査を行い、市内に本社がない場合は各本社・営業所で調査を行った。

6 回収状況

区分	配付	回収	回収率
(1) 事業所調査	135 社	125 社	92.6%
(2) 従業員調査	405 人	353 人	87.2%

※従業員は 1 事業所につき 3 票を配付

7 調査結果の見方

(1) 回答内容の時点

- ・平成 30 年 10 月 1 日時点の状況を回答いただいた。

(2) 集計結果を見るときに注意点

- ・単数回答の質問は、小数点第二位以下を四捨五入しているため、表中の記述内容を合計しても 100% とならない場合がある。また、回答規則（指定数以上の選択肢を回答）に反するものを、無効回答として表示している。
- ・複数回答の質問は、回答対象者数を母数として、無回答、無効回答を含んでいる。
- ・複数回答の質問は、**複**を表示している。
- ・各設問の回答規則に反する回答は無効回答としている。
- ・金額や人数などの平均は、回答数の合計値／回答者数で算出している。

(3) 平成 28 年度調査との比較

- ・平成 28 年度調査と同じ設問は比較を行った。なお、選択項目の一部を変更している質問は変更内容を記載している。

II 調査結果概要

1 事業所調査

(1) 事業所について

●業種

- ・業種は、「サービス業」の回答が最も多く、次いで「製造業」「卸・小売業」「その他」「建設業」となっている。

●業況について

- ・昨年と比較した現在の業況は、「横ばい」の回答割合が最も高くなっている。平成 28 年度調査と比較すると「増収」が減少し、「減収」が約 1 割増えている。

●夏季、冬季休暇制度について

- ・夏季・冬季休暇制度は、「ない」が約 6 割を占めている。

●育児休業制度と育児のために定めている制度について

- ・育児休業制度は、「ある」が約 6 割を占めているが、出産した従業員数に対して制度の利用者は約半数となっている。育児休業制度を利用して休業した従業員の補充は、「既存の従業員が仕事を引き継ぐ」という回答が最も多い。
- ・育児休業制度以外に育児のために定めている制度は、「ある」が約 3 割で、内容は短時間勤務や時間外労働の制限・短縮が多い。

●介護休業制度について

- ・介護休業制度は、「ある」が約 5 割となっているが、制度利用実績は「ない」が約 8 割を占めている。

●労働組合について

- ・労働組合は、「ある」が約 1 割となっている。

●定年制度、再雇用制度について

- ・定年制度は「ある」が約 7 割を占めており、定年の年齢は「60 歳」が最も多く、次いで「65 歳」となっている。
- ・再雇用制度は、「ある」が約 9 割を占めている。

●退職金制度、早期退職（勧奨）制度について

- ・退職金制度は、「ある」が約 6 割を占めている。
- ・早期（勧奨）退職制度は、「ない」が約 8 割となっている。

●変形労働時間制の導入について

- ・変形労働時間制は、「導入している」が約5割となっている。
- ・導入形態は全体では「1年単位」が約7割を占めているが、卸・小売業、サービス業は「1ヵ月単位」が約5割となっている。

●福利厚生制度について

- ・福利厚生制度は、「ある」が約8割を占めており、内容は冠婚葬祭にかかる慶弔見舞金の支給が最も多い。

●社宅について

- ・社宅は、「ない」が約7割を占めている。
- ・社宅が、「ある」と回答した事業所の今後における増減予定は、「現状維持する予定」が約7割を占めている。

●雇用に関して取り組む必要があると考える課題について

- ・雇用に関して取り組む必要があると考える課題は、「新たな人材の確保」が最も多く、次いで「従業員の高齢化」「従業員のスキルアップ」となっている。

●人材確保のために必要と考える取り組みについて

- ・人材確保のために必要と考える取り組みは、説明会の開催が多く、特に「学校に出向き説明会の実施」が最も多い。平成28年度調査と比較すると、説明会の開催が必要と考えている事業所が多い傾向にある。

●従業員に求めるスキルについて

- ・従業員に求めるスキルは、「専門的な技術・知識」が最も多く、次いで「上司・部下などとのコミュニケーション能力」「接客など顧客対応能力」となっている。

(2) 常用従業員について

●従業員の属性について

- ・学歴は、「高卒」が約6割を占めており、そのうち「栗山高卒」は約2割となっている。
- ・居住地は、「栗山町」が最も多くなっている。町外は「岩見沢市」が最も多く、次いで「札幌市」「由仁町」となっている。
- ・年代は、40代が最も多くなっている。また、30代以下の従業員は40代以上の従業員の約半分となっており若年層の従業員が少なくなっている。

●採用者・退職者について

- ・最近1年間の採用者について、回答した事業所のうち新規学卒の採用者がいる事業所は約2割、中途採用者がいる事業者は約4割となっている。
- ・中途採用者130人のうち、既存の従業員（パート従業員、臨時従業員、季節労働者）から採用した人数は46人で約4割が既存の従業員からの採用となっている。

●求人方法について

- ・求人方法は、公共職業安定所（ハローワーク）が最も多い。

●今後の雇用方針、希望する人材の職種について

- ・今後の雇用方針は、「増員したい」が約 5 割、「現状維持」が約 4 割で、「減員したい」と回答した事業所はない。
- ・希望する人材の職種は、平成 28 年度と同様に「専門・技術職」が最も多い。

●所定労働時間について

- ・所定労働時間は、法定労働時間の 1 日「8 時間」、週「40 時間」の回答割合が最も高くなっている。

●年次有給休暇の付与・取得状況について

- ・最近 1 年間の従業員 1 人あたりの年次有給休暇の平均付与日数は、「10 日以上 20 日以下」の回答割合が最も高くなっているのに対し、平均取得日数は「10 日未満」の回答割合が最も高くなっている。

●週休 2 日制について

- ・週休 2 日制は、「実施している」が約 6 割を占めている。「実施していない」と回答した事業所で、今後「実施する予定がある」は約 1 割となっている。

●初任給（新卒採用時）、基本給（常用従業員全体）について

- ・男性の平均初任給は、「中卒」が 155,075 円、「高卒」が 161,436 円、「短大卒」が 173,430 円、「大学卒」が 186,984 円となっている。
- ・女性の平均初任給は、「中卒」が 145,325 円、「高校卒」が 156,252 円、「短大卒」が 167,678 円、「大学卒」が 180,539 円となっており、全ての学歴で女性の方が低くなっている。
- ・男性の平均基本給は、「30 万円未満」が約 6 割を占めているのに対し、女性は「20 万円未満」が約 5 割となっており、初任給と同様に男女の差がみられる。

●賞与について

- ・昨年の一人あたりの平均賞与額は、「夏季」が 231,226 円、「年末」が 295,036 円、「年度末」が 203,768 円となっており、平成 28 年度調査と比較すると全体的に減少している。

●諸手当について

- ・家族・扶養手当は、「ある」が約 5 割となっている。平均額は、建設業が 13,852 円で最も高く、回答の幅も最も広い（最小 5,000 円～最大 30,000 円）。
- ・住宅手当は、「ある」が約 4 割となっている。平均額は建設業が 17,375 円で最も高く、上限額の幅は、サービス業が最も広い（最小 3,000 円～最大 35,000 円）。
- ・住宅手当の適用人数は、サービス業が 162 人が最も多く、平均人数はその他の業種が 18 人で最も多くなっている。

II 調査結果概要

- ・通勤手当は、「ある」が約 8 割を占めている。平均額は製造業が 11,700 円で最も高く、上限額の幅も最も広い（最小 8,000 円～最大 100,000 円）。
- ・通勤手当の適用人数は、製造業が 340 人で最も多く、平均人数も 22.7 人で最も多い。なお、通勤方法は、「自家用車（バイク含む）」が最も多い。
- ・燃料手当は、「ある」が約 4 割を占めている。平均額は、卸・小売業が「一律」を除いて最も高くなっている。

（３）パート従業員、臨時従業員、季節労働者について

●職種別の月給について

- ・「事務」の平均月給は、パートが 107,579 円（時給 907 円）、臨時従業員が 113,400 円となっている。
- ・「技術」の平均月給は、パートが 96,599 円（時給 1,096 円）、臨時従業員が 76,500 円となっている。
- ・「労務」の平均月給は、パートが 132,466 円（時給 934 円）、季節労働者が 143,287 円となっている。

●諸手当について

- ・諸手当は、「ある」が約 4 割となっており、内容は「通勤手当」が最も多く、次いで「時間外手当」となっている。

●新規採用人数・退職者人数について

- ・建設業、製造業、卸・小売業は新規採用人数が退職者人数よりも多くなっており、全体でも増加している。

●今後の雇用方針について

- ・今後の雇用方針は、「現状維持」が約 4 割、「増員する予定」が約 3 割となっている。

（４）心身（体）障がい者の雇用について

- ・心身（体）障がい者の雇用している事業所は約 1 割となっており、男性が女性よりも多く雇用されている。なお、心身（体）障がい者を雇用していないと回答した事業所のうち、「今後雇用する予定」は 1 割未満となっている。

（５）その他について

●栗山町若者移住促進助成制度について

- ・栗山町若者移住促進助成制度は、「知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが、内容までは知らない」の合計）」が約 6 割で、そのうち「制度の内容を知っている」は約 3 割となっている。

2 従業員調査

(1) 回答者属性について

- ・性別は、「男性」「女性」が概ね半々となっている。
- ・年齢は、「40代」が約3割で最も高く、「20代」「30代」「50代」がそれぞれ約2割となっている。
- ・世帯構成は、2世代（自身と親、自身と子ども）が約5割となっている。
- ・扶養家族の状況は、「扶養家族がいない」が約6割を占めている。
- ・職種は、「事務系」が約4割で最も高く、「労務」が約3割、「技術」が約2割となっている。
- ・就業形態は、「常用従業員」が約8割を占めており、「パート従業員」が約1割、「臨時従業員」「季節労働者」はそれぞれ1割未満となっている。
- ・勤続年数は、「10年以上20年未満」が約3割で最も高く、次いで「1年以上5年未満」「5年以上10年未満」がそれぞれ約2割となっている。
- ・出身地および居住地ともに「栗山町」の回答割合が最も高く、町外では札幌市、岩見沢市などとなっている。
- ・学歴は、「高卒」が4割で最も高く、「専門・短大卒」と合わせて約8割を占めている。
- ・奨学金は「受給していない」が約8割を占めている。
- ・住まいは、「自宅」が約4割で最も高く、次いで「民間賃貸住宅」「公営住宅」となっている。

(2) 現在の収入・手当について

●現在の収入に満足しているかについて

- ・現在の収入（基本給）に満足しているかは、「普通」が約5割を占めている。「満足」と回答した割合でみると、男性に比べて女性が約1割高くなっている。

●各種手当の支給について

- ・各種手当が十分に支給されているかについて、「はい」が約7割を占めている。
- ・各種手当が十分に支給されていないと回答した方の理由は、「各種手当（燃料・賞与・住宅・通勤など）が不足している」ことが最も多くあげられている。そのほか「正社員との差がある」「男女で差がある」など雇用形態や性別による理由となっている。

(3) スキルアップについて

- ・向上したい（身につけたい）スキルは、「専門的な技術・知識」が最も多く、次いで「上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力」「接客など顧客対応能力」となっている。

(4)休業・休暇について

●年次有給休暇の取得状況について

- ・最近1年間の従業員1人あたりの年次有給休暇の平均取得日数は、10日未満が約6割を占めている。

●育児休業制度について

- ・育児休業制度は、「知っている」が約8割を占めており、「取得意向がある」は約5割となっている。
- ・育児休業を利用してよかったことは、「子育てに安心して取り組めたこと」が最も多い。一方で、育児休業を利用できなかった理由は、「職場へ迷惑をかける」が最も多い。

●介護休業制度について

- ・介護休業制度は、「知っている」が約5割で、「取得意向がある」は約8割を占めている。

(5)その他について

●女性にとって働きやすい職場だと思うかについて

- ・女性にとって働きやすい職場だと思うかは、「普通」が約7割を占めている。
- ・勤続年数が長くなるほど「働きやすい」と思う割合が減少していく傾向がみられる。

●職場・家庭生活・地域活動における男女の地位について

- ・男女の地位は、いずれの分野も「平等」が最も高く、次いで「男性の方が優遇されている」と回答した割合が高くなっており、特に「職場」でその割合が高くなっている。

●日常における仕事・家庭生活・個人の生活の優先度について

- ・日常における仕事・家庭生活・個人の生活の優先度は、何らかの両立（仕事と家庭など）を希望する回答が約7割を占めているが、現実には「仕事」が約4割で最も高い。

●今後の生活時間の意向について

- ・「休養」「個人」は「長くしたい」が約5割を占め、「仕事」は「短くしたい」の回答割合が他の項目と比べて高くなっており、平成28年度調査と同様の結果となっている。

●栗山町若者移住促進助成制度について

- ・栗山町若者移住促進助成制度は、「知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが、内容までは知らない」の合計）が約5割で、そのうち「制度の内容を知っている」は約1割となっている。